

平成28年度経営評価報告書
(平成27年度決算分)

公益財団法人しまね自然と環境財団

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1)多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2)厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3)県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4)役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5)積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	当該財団は、県内の自然系博物館施設及び自然公園施設等の管理運営を通じ、自然公園の保護と利用の増進に資するとともに、地球環境保全、自然環境の保護に関する普及啓発活動を展開し、広く県民に対して環境の保全の重要性を訴え、もって島根県の環境の保全及び地域振興に寄与することを目的としている。また、地球温暖化防止活動の推進、環境保全や環境教育の担い手として島根県における中核的な役割を果たしている。今後もこの財団の果たす役割と期待は大きい。	A
組織運営	公益財団法人への移行以降、理事会及び評議員会において、意見交換が行われるとともに、適切なアドバイスや意見も挙げられている。また、三瓶自然館の運営を検討するために三瓶自然館運営委員会を開催し、教育関係者や地元地域関係者等との意見交換が行われている。さらに、職員の体制も業務改善に併せて適正な配置を行い、サービスや資質の向上に努めている。 県の人的関与について 自然環境課の課長が評議員として参画している。	A
事業実績	三瓶自然館及び附属施設の管理運営を適切に行うとともに、企画展や各種観察会・イベント等の開催、あるいは新聞等での寄稿・掲載を通じて、環境教育や自然保護・自然環境思想の普及啓発に貢献し、各施設の利用増進を図っている。指定管理制度導入後、創意工夫を凝らした企画展や、さまざまなイベント等により誘客を図り、引き続き第3期指定管理者に指定された。また調査部門では、調査業務の受託のほか、各学芸員がそれぞれのテーマを持って独自に研究活動を行っており、自然環境分野における調査研究機関として活動の幅を広げている。	A
財務内容	当該財団の性格上、財源のほとんどを指定管理収入に頼っているが、収入確保やコスト削減に努めており、当面安定した財務状況が見込まれる。 県の財政的関与について 現在、県の財政関与は基本財産の出捐のほか、指定管理料、各調査業務の委託料、環境事業系の補助金と多岐にわたっている。	A

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	三瓶自然館の自然系博物館としての博物館機能の充実及び魅力の向上(常設展示等の更新)	三瓶自然館の将来像を含めて、長期的な方針を立てて検討する。開館30周年の展示更新を目指して検討を進める。	常設展示の情報の古さ、展示機器の老朽化、展示室の使いにくさなど、課題の認識は財団と同様であり、専門家の意見を聞いて地域とともに今後の方針を検討する。
	利用や状況に合わせた施設の改修	長期修繕計画の執行方法の変更もあり、適切な更新、改修がスピード感を持って施されるよう訴えていく。	長期修繕計画の執行は長寿命化事業に一元化されたが、財団と協力してメンテナンス等を実施していくとともに、設備機器類の適切な管理を行う。
	三瓶小豆原理没林公園の見直し	県とともにハード面とソフト面の対策を平行して検討し、ガイダンス施設の整備を働きかけていく。	施設の無休対応や団体への展示解説など、運営努力は評価できる。三瓶自然館の改修にあわせて検討を進めていきたい。
	大田市及び三瓶周辺施設、地元地域との連携	周辺施設や地域との連携・協力を積極的に進め、大田市への提言や実践により、三瓶地域の再生・発展に寄与する。	地元地域や教育機関との連携は高く評価できるなど、三瓶地域振興の中心的役割を果たしている。引き続き三瓶地域の振興、観光振興に寄与してもらいたい。
	人件費の財源確保、組織体制の強化	限られた財源のなかで業務見直しや効率化を検討するとともに、計画採用や体制強化の重要性を訴えていく。	創意工夫を凝らした企画展などの開催により誘客を延ばすとともに、業務見直しや効率化など組織体制の強化や充実を図ってもらいたい。

総合コメント

当該財団の前身は、三瓶自然館サヒメルの管理運営を目的に設立された団体であるが、平成17年度から指定管理者制度に移行し、県との財政的関係が整理され、その後は独自の経営努力により経営の安定化が求められることになった。創意工夫を凝らした企画展などの開催により誘客を図るなど、これまでの財団の努力は評価でき、平成27年度から引き続き第3期指定管理者に指定された。なお、大田市からも、北の原キャンプ場の指定管理者として指定されている。また、近年環境に対する関心が益々高まる中で、今後も島根県全般の自然環境に関する調査研究と生物多様性の保全、地球環境の保全を担う団体として、学芸員の知識やこれまで育ててきた地域との連携を生かし、県内の各団体や県民との連携を深め、全県的な活動を行ってもらうとともに、今後期待されるインバウンドへの対応を地域とともに図られたい。

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

平成28年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
公益財団法人しまね自然と環境財団		理事長 廣澤卓嗣 (任期) H27.6.24~H29.6評議員会		大田市三瓶町多根1121番地8	
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
平成23年4月 (平成3年7月)	整備法第44条	自然環境課	H27.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)	
基本財産の状況[千円]※H28.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※H28.3.31現在		
合計額	133,000	92.5%	合計額	57,353	
うち県出資等額	123,000		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	-	
債務保証の状況[千円]※H28.3.31現在		県出資等との比率			
債務保証の額	0	0.0%			
設立目的					
この法人は、島根県内の自然系博物館施設及び自然公園施設等の管理運営を通じ、自然公園の保護と利用の増進に資するとともに、地球環境保全、自然環境の保護及びその他の環境の保全に関する普及啓発事業等を行い、広く県民に対して環境の保全の重要性を訴え、もって島根県の環境の保全及び地域の振興に寄与することを目的とする。					
主な事業内容					
【公益目的事業】					
(1) 自然系博物館施設及び展示施設の管理運営事業					
(2) 自然保護及び自然環境に関する調査研究、並びに普及啓発事業					
(3) 環境教育及び環境学習に関する事業					
(4) 地球環境の保全に関する活動支援事業					
(5) 自然資源の利用促進等を通じた地域振興事業					
(6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業					
【その他の事業】					
(1) 島根県内の自然公園施設等の管理運営事業					
(2) 施設の利用促進及び利便性向上に供する物販並びに用品類の貸出事業					
(3) その他前各号に掲げる事業に関連する事業					

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はH28.7.1現在、前年度欄はH27.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事等	1	1	0	4	4	0	5	5	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	6	6	0	7	7	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	7	7	0	7	7	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	1	1	0	1	1	0
合計	1	1	0	13	13	0	14	14	0
H27年度会議開催数	理事会等		4回	評議員会等		2回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事等	-	変更なし
監事	-	変更なし
評議員	自然環境課長	変更なし

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はH28.7.1現在、前年度欄はH27.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	41	43	▲2		定年退職者△2 任意退職者△2 臨時職員から繰上採用+2
うち県OB職員	1	1	0	松江事務所長	
うち県派遣職員	0	0	0		
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	0	0	0		嘱託にあたる職制なし
うち県OB職員	0	0	0		
臨時職員等	16	15	1		正規職員へ繰上採用△2 定年退職者の再雇用+2 新規採用+1
うち県OB職員	0	0	0		
計	57	58	▲1		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員報酬等

〔円〕

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計	
	報酬	その他	小計			
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
	8人	160,000	0	160,000	0	160,000
常勤	2人	0	0	0	0	0
	(1人当り)	0	0	0		
非常勤	6人	160,000	0	160,000	0	160,000
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
	0人	0	0	0	0	0
常勤	0人	0	0	0	0	0
	(1人当り)	0	0	0		
非常勤	0人	0	0	0	0	0
計(①+②)						
	8人	160,000	0	160,000	0	160,000
常勤	2人	0	0	0	0	0
	(1人当り)	0	0	0		
非常勤	6人	160,000	0	160,000	0	160,000

(2) 正規職員の給与等

〔円〕

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員						
44人	105,608,633	20,751,678	28,027,843	154,388,154	23,991,217	178,379,371
(1人当り)	2,400,196	471,629	636,996	3,508,821		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員						
0人	0	0	0	0	0	0
(1人当り)	0	0	0	0		
計(①+②)						
44人	105,608,633	20,751,678	28,027,843	154,388,154	23,991,217	178,379,371

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

* 規程により、常勤役員は役員としての報酬はなく、職員として給与を支給している。

経営評価報告書 [事業実績シート (各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	内部管理事務(新公益法人会計基準上の「法人会計」部門)				
目的及び内容	当法人の評議員会・理事会開催や登記、公益法人制度対応、規程改正等、公的に必要な法人管理事務のほか、会計・経理・給与事務、連絡調整事務等。				
目標(値)	-				
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-

2. コスト等の推移

(単位：円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度(計画)	
コスト	14,232,222	14,404,088	13,209,165	13,205,000	
事業費	4,119,704	3,472,536	3,780,213	3,932,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	3,390,482	2,983,448	512,048	570,000
	うち県分	3,390,482	2,983,448	512,048	570,000
	(上記のうち指定管理料)	3,390,482	2,983,448	512,048	570,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	485,736	369,057	739,754	742,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	243,486	120,031	2,528,411	2,620,000
人件費	10,112,518	10,931,552	9,428,952	9,273,000	
職員別内訳	役員・評議員	3,547,323	3,930,507	2,777,481	2,749,000
	正規職員、その他職員	6,565,195	7,001,045	6,651,471	6,524,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>* 平成23年に公益財団法人へ移行し、理事会・評議員会の開催や、各制度に基づく各手続き等の対応など、法令・定款を遵守した法人運営に努めており、そのコスト内訳の大半は当該事務処理に係る人件費である。</p> <p>* 公益法人移行前後では、経費の増減が激しかったが、近年はほぼ平準的に推移(むしろ減少傾向)しており、業務としては対応が安定してきたといえる。</p> <p>* 平成27年度での指定管理期間切替に伴い、内部管理事務費の抑制を目指すとともに、財源構成の見直しを行った。事業費/財源内訳における「その他」が増加しているが、公益法人制度による収益部門からの管理費繰入等で賄うこととしているもの。</p> <p>* 平成28年度のコストは、ほぼ27年度並みとして想定している。</p>		

経営評価報告書 [事業実績シート (各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	三瓶自然館等運営事業			
目的及び内容	島根県立三瓶自然館及び附属施設(小豆原埋没林公園等)の運営事業。 「島根県立三瓶自然館及びその附属施設の設置及び管理に関する条例」に基づき、島根県立三瓶自然館及びその附属施設の適正な管理運営を行うことにより、三瓶山を中心とした島根県の豊かな自然の中に自然と親しむ場を確保し、あわせて自然環境に関する学習の機会を提供するとともに、県民の共有財産としての博物館資料の収集と保存を行い、これを活用する。			
目標(値)	入館者数 ※三瓶自然館及び埋没林公園の入館者・入園者数の計。			
		H25年度	H26年度	H27年度
	目標値	170,000人	161,000人	148,500人
	実績値	187,626人	146,730人	130,159人

2. コスト等の推移

(単位：円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度(計画)	
コスト	323,669,832	351,302,456	303,710,470	300,408,000	
事業費	199,270,787	213,127,707	162,804,919	161,794,000	
財源内訳	補助金・負担金	5,938,053	1,785,126	1,720,563	600,000
	うち県分	3,697,365	0	0	0
	受託料等	181,829,790	186,625,479	145,461,439	137,946,500
	うち県分	181,829,790	186,625,479	145,461,439	137,946,500
	(上記のうち指定管理料)	145,124,940	134,439,879	137,025,059	137,946,500
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	237	112	854	0
	使用料・入場料等	9,403,331	13,556,545	11,041,660	15,774,500
借入金	0	0	0	0	
その他(上記以外)	2,099,376	11,160,445	4,580,403	7,473,000	
人件費	124,399,045	138,174,749	140,905,551	138,614,000	
職員別内訳	役員・評議員	1,107,204	1,289,372	1,649,971	1,524,000
	正規職員、その他職員	123,291,841	136,885,377	139,255,580	137,090,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>* 三瓶自然館及び附属施設では、県からの指定管理者として、これまでの管理運営のノウハウを活かすとともに、より魅力的な施設となるよう、職員の創意工夫、話題性やタイムリー性を重視した柔軟な運営を続けている。現在、第三期の指定管理者として、平成27年から8年間の指定を受けている。</p> <p>* 平成27年度は、企画展の規模等から前年より減少すると計画していたものの、予想以上に7~8月の利用が伸びず、目標に届かなかった。コストでは、もともと計画的に省コスト化していたが、県の長寿命化事業に係る受託減により更に減少した。人件費はベースアップ等により前年より増加した。</p> <p>* 平成28年度は、条例上の“特別企画展”を開催することで入館者数の増を狙い、コスト面ではほぼ前年並みとなるよう計画している。ただし、本表では資産となる支出をコストとしていないが、特別企画展のための展示造作や標本購入を想定しており、資金的な支出で見れば前年を上回る予定である。</p>		

経営評価報告書 [事業実績シート (各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	調査研究・普及啓発事業				
目的及び内容	生物分野、地学分野及び天文分野における島根県の自然並びに環境に関する調査研究のほか、各種調査業務等の受託。				
目標(値)	— (三瓶自然館 (=自然系博物館) としての学術的寄与を目標としており、数値では設定できない)				
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標値	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—

2. コスト等の推移

(単位：円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度(計画)	
コスト	28,754,491	9,069,761	7,245,009	7,827,000	
事業費	11,036,286	4,743,443	1,620,742	2,075,000	
財源内訳	補助金・負担金	300,000	200,000	300,000	300,000
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	10,736,286	4,543,443	1,320,742	1,775,000
	うち県分	9,743,536	3,474,203	537,542	991,000
	(上記のうち指定管理料)	406,798	364,615	179,954	633,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費	17,718,205	4,326,318	5,624,267	5,752,000	
職員別内訳	役員・評議員	326,625	273,660	303,092	293,000
	正規職員、その他職員	17,391,580	4,052,658	5,321,175	5,459,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a : 目標を達成するとともに非常に効果があった b : かなり効果があった c : 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d : 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>* 島根県の自然史の解明、地域の自然環境保全に資するため実施する自然環境系の調査研究及び啓発事業。三瓶自然館として行う調査研究のほか学術的な普及啓発など、行政等の要請に応じて行う。併せて、研究成果を蓄積し啓発することで、「自然環境のシンクタンク」として社会的貢献を目指している。</p> <p>* 平成27年度では、石見銀山自然環境調査(県教委)、三浦標本整理活用業務(浜田市)など、4つの業務を受託したほか、他公益法人からの助成金により活動を行った。28年度も業務の増減の予定はなく、コスト的にも同様の見込み。</p> <p>* 本事業は、受託管理制度時代の区分に基づき経営評価報告でも区別してきたが、公益法人制度での事業区分では三瓶自然館等運営事業(公1)と位置づけており、事業趣旨、コスト的にも三瓶自然館等運営事業(B-2)に内包される事業のため、区別する意味が失われている。次年度の経営評価報告からはB-2として報告する。</p>		

経営評価報告書 [事業実績シート (各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	環境保全活動支援事業			
目的及び内容	地球温暖化問題など環境課題の啓発及び県民等が実施する環境保全活動に対する助成事業等。また、地球温暖化対策推進に関する法律(平成10年法律第117号)に基づく「島根県地球温暖化防止活動推進センター」として、行政と連動し地球温暖化対策の推進を図る。			
目標(値)	— (行政補完型の事業であり特定の目標は設定できない)			
		H25年度	H26年度	H27年度
	目標値	—	—	—
	実績値	—	—	—

2. コスト等の推移

(単位：円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度(計画)	
コスト	48,914,559	49,444,346	45,388,059	51,642,000	
事業費	26,821,078	27,433,703	23,230,072	29,648,000	
財源内訳	補助金・負担金	21,822,279	24,768,868	22,239,253	28,967,000
	うち県分	21,822,279	21,509,131	19,237,895	25,317,000
	受託料等	4,388,240	616,489	908,819	74,000
	うち県分	753,540	616,489	908,819	74,000
	(上記のうち指定管理料)	753,540	616,489	908,819	74,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	610,559	2,048,346	82,000	607,000
人件費	22,093,481	22,010,643	22,157,987	21,994,000	
職員別内訳	役員	436,291	273,660	683,243	661,000
	正規職員	21,657,190	21,736,983	21,474,744	21,333,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a : 目標を達成するとともに非常に効果があった b : かなり効果があった c : 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d : 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>* 地球温暖化問題など環境課題の啓発及び市民団体等が実施する環境保全活動に対する助成事業等。「地球温暖化対策推進に関する法律(平成10年法律第117号)」に基づく「島根県地球温暖化防止活動推進センター」として、行政と連動し地球温暖化対策の推進を図っている。</p> <p>* 財源は大部分を県に依存しており、事業内容も行政補完型の事業のため独自色は出しにくい傾向がある。その中で、自然館事業との連携を図りながら、コスト的に効果的な事業展開、効率的な事業運営を目指しており、ここ数年、コスト総枠は平準的に推移している。</p>		

経営評価報告書 [事業実績シート (各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	北の原キャンプ場管理運営事業				
目的及び内容	大田市施設北の原キャンプ場の指定管理事業。 「大田市三瓶山周辺観光施設の設置及び管理に関する条例」に基づき、三瓶山周辺の豊かな自然環境を活かし、市民及び観光旅行者に自然に親しむ場を提供するため、同施設の運営、各施設・設備の維持管理のほか、必要な事務を行う。				
目標(値)	利用料金収入				
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標値	18,800千円	18,000千円	17,841千円	17,841千円
	実績値	17,279千円	16,895千円	19,385千円	

2. コスト等の推移

(単位：円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度(計画)	
コスト	30,406,965	30,293,728	35,388,100	34,813,000	
事業費	11,948,118	12,786,184	16,502,510	15,581,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	4,680,403	5,854,176	7,978,942	6,860,500
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	7,150,115	6,932,008	8,523,568	8,720,500
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	117,600	0	0	0
人件費	18,458,847	17,507,544	18,885,590	19,232,000	
職員別内訳	役員、評議員	44,288	0	25,686	24,000
	正規職員、その他職員	18,414,559	17,507,544	18,859,904	19,208,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a : 目標を達成するとともに非常に効果があった b : かなり効果があった c : 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d : 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>* 北の原キャンプ場は、平成22年度より県立施設から大田市施設となり、市から指定管理者として指名を受け管理運営にあっている。現在、第二期の指定管理者として、平成27年から5年間(最大10年の延長規約あり)の指定を受けている。</p> <p>* 平成27年度では、4月、6月、12月を除いたすべての月で目標値以上を達成し、年収として平成8年度以来の好成績を記録した。9月でのシルバーウィークの影響も大きかったが、曜日並び、天気、そしてPRの効果など好条件が揃ったものと考えている。コスト面では、現指定管理期から見直された水道負担金の追加のほか、設備老朽化に伴う修繕等の対応が増え、増収しても利益は少ない状況だった。</p> <p>* 平成28年度の目標値は、現指定管理期間で一定としているものだが、27年度ほどの好条件は揃いにくいため、現実的な目標と捉えている。コスト計画は収入目標に合わせて抑えてはいるものの、修繕等の対応により増加するおそれもある。</p>	

経営評価報告書 [事業実績シート (各法人共通)]

(B)-6

1. 事業概要

事業名	利便提供事業				
目的及び内容	運営施設(鳥根県立三瓶自然館及びその附属施設、北の原キャンプ場)の利用者へ利便を提供し、施設の利用促進及びサービスの向上を図る。主に記念品類の物販、施設利用に係る用品貸出を行う。				
目標(値)	事業収入額、平成27年度からは加えて経常増加額(経常収益と経常費用の差)				
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標値	29,900千円	27,000千円	21,800千円	20,000千円(+800千円)
	実績値	34,649千円	24,233千円	18,670千円	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度(計画)	
コスト	34,160,213	24,403,001	17,944,131	19,200,000	
事業費	24,450,496	17,034,532	11,589,602	12,687,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	24,450,496	17,034,532	11,589,602	12,687,000
人件費	9,709,717	7,368,469	6,354,529	6,513,000	
職員別内訳	役員、評議員	44,288	0	25,685	24,000
	正規職員、その他職員	9,665,429	7,368,469	6,328,844	6,489,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	C	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>* 本事業では、三瓶自然館及び附属施設など指定管理施設における利用者等の利便性の向上を図るとともに、施設利用の促進を目的に、各施設での物販や用品類の貸出などの事業を実施している。本事業での収入成績は、自然館等施設の利用状況に左右される。</p> <p>* 平成27年度では、自然館企画展の内容、県の自販機制度変更等の事情から相応の減収を想定していたが、想定以上に夏期での売上が伸びず、前年、前々年に続き目標に届かなかった。そのような状況を受け、下半期において仕入や人的関与を抑制し、決算では利益を出すことができたが、財団内部でも取扱い商品や事業展開のマナー化を懸念しており、事業手法の思い切った見直しが必要となっている。</p> <p>* 平成28年度では特別企画展絡みのグッズ販売により増収を目指しているが、収入見込みは年々下がる一方である。だが、収入は下がっても経費を抑えることができれば良好な経営は可能(逆に言えば収入が多くてもコストがかかりすぎては良好な経営状態と言えない)なため、本年からは収入額に加え、経常増加額も指標としている。</p>		

経営評価報告書 [事業実績総コストシート (各法人共通)] (C)

コスト等の推移

(単位：円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度(計画)	
総コスト	480,138,282	478,917,380	422,884,934	427,095,000	
事業費	277,646,469	278,598,105	219,528,058	225,717,000	
財源内訳	補助金・負担金	28,060,332	26,753,994	24,259,816	29,867,000
	うち県分	25,519,644	21,509,131	19,237,895	25,317,000
	受託料等	205,025,201	200,623,035	156,181,990	147,226,000
	うち県分	195,717,348	193,699,619	147,419,848	139,581,500
	(上記のうち指定管理料)	149,675,760	138,404,431	138,625,880	139,223,500
	県が造成補助した運用 財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	485,973	369,169	740,608	742,000
	使用料・入場料等	16,553,446	20,488,553	19,565,228	24,495,000
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	27,521,517	30,363,354	18,780,416	23,387,000
人件費	202,491,813	200,319,275	203,356,876	201,378,000	
職員別内訳	役員、評議員	5,506,019	5,767,199	5,465,158	5,275,000
	正規職員、その他職員	196,985,794	194,552,076	197,891,718	196,103,000
財源内訳	補助金・負担金	18,559,547	19,275,148	22,598,918	17,850,000
	うち県分	16,300,721	16,320,869	18,990,105	16,500,000
	受託料等	145,015,904	151,671,678	155,187,178	152,320,000
	うち県分	133,781,157	141,911,569	145,994,120	142,008,500
	(上記のうち指定管理料)	120,384,240	139,911,569	145,414,120	142,008,500
	県が造成補助した運用 財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	29,206,645	22,003,980	20,734,192	24,695,000
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	9,709,717	7,368,469	4,836,588	6,513,000
総コストの財源内訳	補助金・負担金	46,619,879	46,029,142	46,858,734	47,717,000
	うち県分	41,820,365	37,830,000	38,228,000	41,817,000
	受託料等	350,041,105	352,294,713	311,369,168	299,546,000
	うち県分	329,498,505	335,611,188	293,413,968	281,590,000
	(上記のうち指定管理料)	270,060,000	278,316,000	284,040,000	281,232,000
	県が造成補助した運用 財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	485,973	369,169	740,608	742,000
	使用料・入場料等	45,760,091	42,492,533	40,299,420	49,190,000
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	37,231,234	37,731,823	23,617,004	29,900,000	
総コスト(財源内訳の計)	480,138,282	478,917,380	422,884,934	427,095,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H25年度	H26年度	H27年度
I 資産				
流動資産	a	74,178,186	60,682,147	61,067,384
現金・預金	b	37,204,137	51,834,577	49,360,891
その他の流動資産	c	36,974,049	8,847,570	11,706,493
固定資産	d	180,088,162	182,804,443	180,826,345
基本財産	e	133,025,269	133,010,113	133,150,930
基本財産以外の固定資産	f	47,062,893	49,794,330	47,675,415
うち特定資産	g	26,122,000	29,072,000	28,992,000
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		19,082,113	17,671,972	16,079,109
無形固定資産		1,858,780	3,050,358	2,604,306
投資等		26,122,000	29,072,000	28,992,000
資産計	h	254,266,348	243,486,590	241,893,729
II 負債				
流動負債	i	27,730,870	27,112,934	25,548,390
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	27,730,870	27,112,934	25,548,390
固定負債	m	26,122,000	26,072,000	25,992,000
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	26,122,000	26,072,000	25,992,000
負債計	q	53,852,870	53,184,934	51,540,390
III 正味財産・資本				
基本金	r	133,000,000	133,000,000	133,000,000
うち県の出資・出えん分	s	123,000,000	123,000,000	123,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	67,413,478	57,301,656	57,353,339
当期正味財産・資本増減	u	12,245,460	▲ 10,111,822	51,683
準備金・前期繰越等	v	55,168,018	67,413,478	57,301,656
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	0
正味財産・資本計	x	200,413,478	190,301,656	190,353,339
負債と正味財産・資本の合計	y	254,266,348	243,486,590	241,893,729

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

参考：正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H25年度	H26年度	H27年度
正味財産				
指定正味財産	①	133,000,000	133,000,000	133,000,000
うち基本財産への充当額	②	133,000,000	133,000,000	133,000,000
うち特定資産への充当額	③	0	0	0
一般正味財産	④	67,413,478	57,301,656	57,353,339
うち基本財産への充当額	⑤	25,269	10,113	150,930
うち特定資産への充当額	⑥	0	3,000,000	3,000,000
正味財産計	⑦	200,413,478	190,301,656	190,353,339

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	180,826
基本財産	b	133,151
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	133,151
基本財産以外の固定資産	f	47,675
有形固定資産	g	16,079
無形固定資産	h	2,604
投資等	i	28,992

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
プラネタリウム番組	2,426	平成27年度製作プラネタリウム番組
プラネタリウム番組	2,580	平成26年度製作プラネタリウム番組
プラネタリウム番組	2,511	平成25年度製作プラネタリウム番組

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
CYBER-XEED就業システム	1,384	全職員の就業管理システム
家庭の省エネHP 「しまねエコビレッジ」コンテンツ	478	環境保全活動支援事業に供するホームページ用プログラム
WEB版環境家計簿システム	420	環境保全活動支援事業に供するコンピュータープログラム

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
退職給付引当資産	25,992	平成16年度末在職職員退職給付金(これ以降は中小企業退職金共済による)
平成28年度特別企画展準備金	3,000	平成28年度に予定する特別企画展の開催資金として積立

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H25年度	H26年度	H27年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	492,524,742	468,946,558	422,997,997
基本財産運用益	ア	441,311	773,944	705,255
特定資産運用益	イ	44,662	40,532	35,353
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	93,538,476	68,537,990	60,301,765
補助金収益	オ	46,619,879	46,029,142	46,858,734
うち県からの補助金	カ	41,820,365	37,830,000	38,228,000
受託等収益	キ	350,041,105	352,294,713	311,369,168
うち県からの受託等収益	ク	329,498,505	335,611,188	293,413,968
うち指定管理料	ケ	270,060,000	278,316,000	284,040,000
負担金収益	コ	550,960	524,574	3,284,618
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	1,288,349	745,663	443,104
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	33	31	24
経常費用	②	480,138,282	478,917,380	422,884,934
事業費	ソ	465,906,060	464,513,292	409,675,769
うち自主事業に係る事業費	タ	34,160,213	24,403,001	17,944,131
管理費	チ	14,232,222	14,404,088	13,209,165
(うち人件費)	ツ	202,491,813	200,319,275	203,356,876
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	12,386,460	▲ 9,970,822	113,063
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	12,386,460	▲ 9,970,822	113,063
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	0	79,620
経常外収益	ト	0	0	136,500
経常外費用	ナ	0	0	56,880
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	12,386,460	▲ 9,970,822	192,683
法人税、住民税及び事業税	ニ	141,000	141,000	141,000
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	12,245,460	▲ 10,111,822	51,683
一般正味財産期首残高	又	55,168,018	67,413,478	57,301,656
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	67,413,478	57,301,656	57,353,339
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	0	0	0
指定正味財産期首残高	ノ	133,000,000	133,000,000	133,000,000
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	133,000,000	133,000,000	133,000,000
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	200,413,478	190,301,656	190,353,339

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	2,000,000	50,000	80,000
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	2,000,000	50,000	80,000
収入計(①+ト+⑪)	⑫	494,524,742	468,996,558	423,214,497
職員数[人]	メ	66	59	59

経営評価報告書〔財務状況シート(公益法人等)〕

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H25年度	H26年度	H27年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	78.8%	78.2%	78.7%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	267.5%	223.8%	239.0%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	79.5%	84.5%	83.6%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることににより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	42.2%	41.8%	48.1%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	3.0%	3.0%	3.1%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることににより外郭団体の効率性をみる。	1,417,250	1,161,661	1,022,064
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.3%	0.6%	0.5%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	75.4%	79.6%	78.4%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	20.6%	20.3%	11.3%
		※参考 (1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	75.4%	79.6%	78.4%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	20.6%	20.3%	11.3%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	71.1%	75.1%	73.6%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	9.5%	9.8%	11.1%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	7.3%	5.3%	4.4%	

指標にかかるコメント等

H25: 特別企画展(例年より大規模な企画展)の実施・成功、県の大規模修繕事業関連の受託、緊急雇用創出事業の終了に伴う人員減等により、全体的にイレギュラーな値となっている。特に、年度末での大口未収(県関係)の影響により流動比率(2)が大幅に上昇している。

H26: 第2期指定管理期間(H22~H26)ではスタンダードな状況だった。ただし、大規模修繕事業(H27より「施設長寿命化事業」)関連の受託費が大幅に増額されたため、県への財政的依存度(9)、受託等収益率(10)関係が増加傾向である。

H27: 第3期指定管理期間(H27~H34)となり、経費構成を見直したため、新たなスタンダードとも言える。ただし、“自主性”の項での変動は、財団の意向ではなく、県の方針が主な要因となっている。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	事業内容はすべて定款に定められた目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	当財団の事業は、現代社会の中でますます強い要請を受けており、当財団はこの分野において島根県内での中心的な役割を担っている。 また、平成23年、公益財団法人へ移行し、公的な認定を受けている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	一部の事業については類似する団体は存在するが、動物、植物、地質、天文等各分野における専門職員を配置し、総合的かつ地域に密着した専門的な活動が可能な組織は当財団のみと言える。
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	博物館施設の管理部門のみを請け負う企業はあるが、施設管理だけでなく、学芸員を配置して博物館の機能全体を一体運営できる企業は存在しない。
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	B	現状の事業には対応できる人員体制としているが、当財団への要望は年々多岐にわたり増大しており、十分と言えなくなってきた。
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	自己資本比率や流動比率は安定的であり、直ちに財政破綻する可能性はないが、収入源は指定管理料や補助金・受託金に頼るものであり、将来的なことを考えると、不安がある。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	理事会は、法令及び定款等を遵守し定期的に開催しているほか、定期時外で生じた重要案件についても、都度書面による伺いをあげ、定められた役割を果たしている。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	評議員会は、法令及び定款を遵守し定期的に開催しているほか、法定開催では伝えきれない情報を共有するため、臨時に開催するなど、監督責任が果たせるよう整えている。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	肥大していく業務に対し、現在の組織人員数は必要最低限であり、これ以上のスリム化は業務遂行を困難にさせる可能性がある。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	必要な規程は整備し、適切な運用に努めているほか、状況変化に応じて適宜規程改正を実施している。 また規程改正の際は、その都度、改訂規程集の配布や説明会を開催するなど、各職員への徹底も図っている。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	両規程とも定めている。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	公益法人制度に基づき実施している。
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	外部講師を依頼した職員研修を実施しているほか、外部研修会への参加など、積極的に職員のスキルアップを図っている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A: あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B: 十分ではないが必要に応じ把握に努めている C: あまり努めていない	A	館内に“ご意見箱”を設置しているほか、繁忙期では聴き取りによるアンケート調査等を行い、ニーズの把握に努めている。 把握した情報は、担当部署や全体会議等で対応を協議し、速やかに運営に反映している。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A: 数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B: 一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C: 計画的な実施ができていない	A	指定管理者制度導入以降、中・長期的に事業計画・収支計画を策定しており、現在、27年度から8年間の計画に基づき事業を実施している。 また各年毎でも計画の見直しを図り、1年1年、確実な目標達成が図れるよう、組織的に各事業に取り組んでいる。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A: 目標を設定し、評価・活用している B: 目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C: できていない	A	上記計画に基づき、各施設毎に月別数値目標を定めて評価し、事業へ反映させている。また、事業毎で実施するイベント等についても、客観的かつ画一的に評価を実施し、随時見直し、改善を図っている。
事業毎に費用対効果进行分析し、事業見直しに活用しているか ----- A: 十分に分析し、活用している B: かなり分析し、活用している C: あまり分析せず・活用していない	A	各事業を立案する段階で、予算と効果を綿密に精査している。また、上記のとおりひとつのイベント毎に評価を行い、得た成果・反省を、直後の事業にもフィードバックしているほか、次年度事業の立案にも活用している。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A: 少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B: コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C: 行っていない	A	すべての事業においてコスト縮減と事業の効率化を工夫しつつ、質、量とも常にレベルアップを目指した事業運営に努めている。しかしこれ以上のコスト縮減は業務レベルを維持できなくなる可能性もある。
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A: 低いまたは低下傾向にある B: 高いが合理的理由がある C: 高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	再委託は特殊設備の保守や専門業者に任せられた方が効率的なものに限っている。また、業務統合や仕様の精査により同一業務あたりの経費は縮減傾向にある。
保有資産の有効活用が図られているか ----- A: 資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B: 資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C: 資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	資産活用は、県の指導に基づき運用規程を改正し、適正かつ有効となるよう努めている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …② 比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	70～80%台で推移しており、財務的な問題は無い。
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	基本的に流動負債が資金(現金・預金、未収金等)の範囲を超えないこととしているため、流動比率は常に100%以上である。
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	A	外部からの借入金は無い。 内部事業間での資金借入は、未収金の額を超えないこととしており、十分に返済が可能である。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	外部からの借入金は無い。 内部事業間での資金借入は、未収金の額を超えないこととしているため、必要以上に借り入れることはない。
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	22年度より有価証券の簿価は「償却原価法」により表示している。また、財産管理運用規程を改正し、より適正かつ有効に運用となるよう努めている。
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	40%代で推移しているが、当財団の事業は人的能力が主動力なこと、現在の職員待遇等を考えると高い比率とは言えない。
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	法人管理業務はここ数年横ばいとなっているが、めまぐるしく変わる法制度へ対応には苦慮している。
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	B	当財団の事業は収益目的ではなく、事業収益は企画展の規模等により増減推移する。H25の増加は大規模企画展によるものであり、H26～27年の減少は想定範囲内である。
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	財産管理規程を策定し適正に管理・運用している。
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	想定範囲で横ばいとなっている。
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	横ばいと言える推移だが、当財団にとって受託金は主収入源であり、増加を目指したいところ。しかしながら、現状の人員体制では新たな業務が受け入れ難い事情もある。
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	上昇傾向にある。当財団の目的事業に対する補助・助成のため、一層の増加を目指したい。
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下が特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	B	ここでいう自主事業(当財団の場合は利便提供事業)は低下傾向にある。ただしH27は、県の自販機制度見直しによる影響もある。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="11"/>	× 2点	=	<input type="text" value="22"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="2"/>	× 1点	=	<input type="text" value="2"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				計	<input type="text" value="24"/> 点 …①
総回答数	<input type="text" value="13"/>	× 2点	=	<input type="text" value="26"/>	点 …②
			比率	$\frac{\textcircled{1}}{\textcircled{2}} \times 100 =$	<input type="text" value="92"/> %

経営評価報告書〔総合評価シート(各法人共通)〕

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評 価 内 容	評 価
団体のあり方	<p>当財団は、公益法人制度に基づく「公益財団法人」として認定されている。公益認定では「三瓶自然館等運営事業」「環境保全活動支援事業」を公益目的事業とし、「北の原キャンプ場管理運営事業」「利便提供事業」を収益事業としているが、どの事業も当財団の設立趣旨に則り法人の目的を達成するために実施するものであり、今後も「公益法人」にふさわしい財団運営、事業展開を図り、もって社会に貢献できるよう目指している。</p>	A
組織運営	<p>1. 理事会・評議員会は、迅速かつ円滑な会議運営が図れるようスリム化しており、現在のところ特段の問題はない。</p> <p>2. 職員配置も財源に合わせた的確な配置に努め、人事異動、人事評価制度により組織の活性化を目指すとともに、中長期的な継続雇用により職員の質を高め、さらには養成コストの縮減も図っている。 しかしながら、職員数や待遇面は、何度も見直しをしながら整えてきたが、当法人をとりまく社会的要求の多様化、それに伴う業務の増加、年齢構成、処遇の財源など、将来的な不安は増大している。</p> <p>3. 指定管理者制度導入以降、情報公開規程や個人情報保護規程はもとより、基幹規程である処務規程、就業規程、会計規程等、必要規程はすべて独自に整備している。 また、これらは適宜見直しを行い、適正な組織運営に努めている。</p>	A
事業実績	<p>1. 三瓶自然館及び附属施設の管理運営を適切に行うとともに、企画展示や各イベント、あるいは新聞等での寄稿・掲載を通じて、環境教育や自然保護・自然環境思想の普及啓発とともに、各施設の利用増進を図っている。 指定管理者制度導入ののち、創意工夫を凝らしたさまざまな企画等により誘客を図り、暫減推移という類似施設の通例を覆して、一時的に施設利用者数を増加させることに成功した。これらの実績をもって第三期指定管理者として申請し、平成27年4月より改めて三瓶自然館及び附属施設の指定管理者に指定された。 また、指定管理期間の枠にとらわれず、長期的な博物館経営の視点に立って事業を実施しており、準備期間を十分に取った質の高い企画展の開催、将来の博物館像を見据えた調査研究・標本収集を実現している。</p> <p>2. 調査研究部門では、調査業務の受託のほか、各学芸員がそれぞれのテーマを持って独自に研究活動を行っている。学芸員は担当事務の合間を縫って研究作業を進めており、決して良好な研究環境とは言い難いが、論文や発表等の件数も増えつつあり、当財団が県内自然史研究のスペシャリスト集団としての認識に大きく貢献している。 なお、これらの成果は三瓶自然館研究報告書のほか、所属する各学会等で公表している。</p> <p>3. 環境保全活動支援事業では、地球温暖化など環境問題の啓発や県民が行う環境保全活動に対する支援を適切に実施している。事業開始から7年を経過し、環境保全活動に関する県内無二の団体としての認識が浸透するとともに、自然館運営でのノウハウを事業に反映している。</p>	A
財務内容	<p>1. 公共施設の利用収入については暫減推移が宿命であるが、収入減少を最小限に食い止める様々な創意工夫と努力を続けている。また、支出においても委託業務を整理統合するなど、単項目の縮減でなく全業務の効率性アップも目指した対策により、スケールメリットを目指したコスト減に取り組んでいる。</p> <p>2. 上記戦略の結果、年度毎の収入は減少傾向があるものの、支出において縮減を果たし、財政的には重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。引き続きコスト節減を図る一方、公益法人に求められる収支相償を果たすよう使途公益の執行を志している。</p>	A

評価の目安

A: 良好である B: ほぼ良好である
C: やや課題がある D: 課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
<p>○三瓶自然館の自然系博物館としての博物館機能の充実及び魅力の向上(常設展示等の更新)</p> <p>指定管理者制度導入後、財団では様々な工夫を凝らし魅力的な展示の運営に努め、近年では利用者数は増加又は横ばい傾向となった。しかし主施設である常設展示は整備後10～20年を経過し、利用者のニーズに応えられなくなってきた。今後、円滑な博物館運営を図っていくためにも、展示の更新は喫緊の課題となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報が古くなり、最新の知見が反映されていない。 ・展示機器が古く、故障が絶えない。故障した場合、代替機器・部品がなく、長期にわたって利用できない状態がある。 ・企画展の開催においても、十分な展示スペースがない、利用動線が運用しにくいなどの問題がある。 	<p>三瓶自然館の将来像を含めて、長期的な方針を立てて検討する必要があり、県主管部(環境生活部)もその必要性は認識している。</p> <p>現在、主管課(自然環境課)とともに、開館30周年(平成33年度)での展示更新を目指して検討を進めている。</p>
<p>○利用や状況に合わせた施設の改修</p> <p>利用の増加、ニーズの変化に伴い、本館エントランス、駐車場などの施設でトラブルが慢性化している。特に繁忙期、雨天時、積雪時では利用者にとって危険な状態もある。また、標本収蔵庫においても、整備後10年を経過し、許容限界に近い。計画的な改修・増設を検討する必要がある。</p>	<p>設備機器類の更新については、県において向こう10年に係る更新計画が策定されていたが、県有施設長寿命化推進事業として、県全体の流れで実施されることとなったため、必ずしも当館の計画どおりの更新ではなくなった。また、駐車場や標本室等、改修や増設を要する設備についても目処は立っていない。財団としては、係る情報を積極的に県に提供し、適切な更新、改修が施されるよう訴えていく方針だが、県としてもスピード感を持った対応を願いたい。</p>
<p>○三瓶小豆原埋没林公園の見直し</p> <p>三瓶小豆原埋没林は、世界に類を見ない展示であり、来園者からも高い評価を得るとともに、学術的にも大きな価値を有している。一方、来園者は年々減少傾向にあり、その確保は大きな課題である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発掘現場から展示場へ流用された施設のため、団体を受け入れるスペースがなく、学校団体等の利用確保ができない。 ・自然館と展示内容が完全に重複しており、連携が難しい。 ・埋没林の保存管理方針自体が検討段階のため、人員体制も最小限となっており、運営に幅がない。 	<p>財団としても広報やイベントなど、様々な工夫を凝らして運営しているが、来園者減に歯止めがかかっておらず、現状の施設及び予算では限界を感じている。平成23年度財政的援助団体等監査においても、県民への一層の周知とガイダンス施設など周辺施設の整備について意見されており、主管課(自然環境課)とともに、ソフト面・ハード面の両面から対策の検討を行っている。</p> <p>ソフト面では、市町村民招待キャンペーンや出前授業など、工夫を続けているが、人員体制的に限界がある。ハード面では、平成27年、小豆原埋没林保存検討委員会から保存環境の改善について新見解が示され、この対応をとともに、ガイダンス棟の整備を県へ働きかけていくこととしている。</p>
<p>○大田市及び三瓶周辺施設、地元地域との連携</p> <p>石見銀山が世界遺産に登録されたのち、現在の三瓶山の観光動態は銀山効果に埋もれてしまった状況である。大田市では三瓶山域の再興を提唱しているが、未だ十分な効果は現れていない。</p>	<p>財団では、周辺施設や地域と連携・協力を積極的に進めることとし、これまでも様々なイベントや事業を通じて、三瓶地区振興の中心的役割を果たしてきた。これらの活動には行政の援助・協力が不可欠であるが、現状では十分とは言えない状況である。</p> <p>今後も大田市へ提言や実践を図るとともに、三瓶町3地区の住民との交流会開催や、財団職員の地区行事への参加等を通じて、三瓶山域の再生・発展に寄与したいと考えている。</p>
<p>○人件費の財源確保、組織体制の強化</p> <p>指定管理者制度導入後、コスト縮減を主眼に常にギリギリの組織体制で運営してきたが、三瓶自然館に対する県民のニーズはさらに多様化しており、目新しい事業展開、サービスの拡充、情報PR等を続けなければ取り残される今日となっている。また、自然系の調査研究や環境系の部門においても業務量は爆発的に増加しているほか、総務部門も複雑化する制度により対応はますます煩雑となっている。</p> <p>これまで当財団では、人数ではなく人的能力をもってこの状況に対応してきたが、職員の年齢構成に偏りがあるため、遠くない将来で人材の大量喪失が避けられない。</p> <p>また、経営評価により当財団の給与待遇が全体的にも低レベルであることが明らかとなり、人材の流出が懸念されている。</p>	<p>本件は財団の独力で解決できるものではなく、今のところ解決の見込みがない。</p> <p>当面は限られた財源のなかで現体制を維持しながら、受託業務の積算、現行業務の効率化等を再度検討し、待遇改善のための財源確保を図るとともに、期間中での指定管理見直し(3年後)に向け、計画採用や体制強化の重要性を訴えていきたい。</p>

経営評価対象団体役員等名簿(平成28年7月1日現在)

役職名	勤務形態		正職 兼務	氏名	所属・職名(※)	県の関与	
	常勤	非常勤				県OB	県現職
役員							
理事長		○		廣澤卓嗣	行政経験者	○	
常務理事	○		○	酒井浩純	財団事務局長／三瓶自然館館長	○	
理事		○		石田弘行	株式会社さんべ開発公社 取締役		
〃		○		末成弘明	グラントワ支配人		
〃		○		柁 恒雄	商工経験者(大田商工会議所 前専務理事)		
監事		○		大谷正幸	行政経験者		
〃		○		中原良輝	金融機関経験者		
(小計)	1	6	1			2	0
評議員							
議長		○		平塚貴彦	島根大学名誉教授		
評議員		○		齋藤晃大	島根県環境生活部自然環境課長		○
〃		○		鈴垣英晃	三瓶まちづくり協議会 前会長		
〃		○		高瀬寿子	青少年育成島根県民会議 副議長		
〃		○		高橋泰子	NPO法人緑と水の連絡会議 理事長		
〃		○		宮永龍一	島根大学教授		
〃		○		蓮花正晴	行政経験者		
(小計)		7				0	1

ヒアリング補助シート

団体名

公益財団法人しまね自然と環境財団

1 役員等名簿

	H27. 7. 1					H28. 7. 1					
	氏名	常勤	非常勤	県〇B	県職員	氏名	常勤	非常勤	県〇B	県職員	
理事	廣澤卓嗣		○	○		廣澤卓嗣		○	○		
	酒井浩純	○		○		酒井浩純	○		○		
	石田弘行		○			石田弘行		○			
	末成弘明		○			末成弘明		○			
	梶 恒雄		○			梶 恒雄		○			
	小計	1	4	2	0	小計	1	4	2	0	
監事	大谷正幸		○			大谷正幸		○			
	中原良輝		○			中原良輝		○			
	小計	0	2	0	0	小計	0	2	0	0	
役員計		1	6	2	0	役員計		1	6	2	0
評議員	平塚貴彦		○			平塚貴彦		○			
	家本 賢		○		○	齋藤晃大		○		○	
	鈴垣英晃		○			鈴垣英晃		○			
	高瀬寿子		○			高瀬寿子		○			
	高橋泰子		○			高橋泰子		○			
	宮永龍一		○			宮永龍一		○			
	蓮花正晴		○			蓮花正晴		○			
	小計	0	7	0	1	小計	0	7	0	1	
合計		1	13	2	1	合計		1	13	2	1

※(A) - 1表 2. 役員等数 確認用資料です。

※常勤・非常勤・県〇B・県職員の該当する区分に「○」を記入してください。

2 県OB職員、県派遣職員名簿（H28.7.1現在）

氏名	県OB：団体での職名	県派遣：団体での職名（県での所属）
廣澤卓嗣	理事長	
酒井浩純	常務理事、事務局長、館長	
細田滋	松江事務所長（島根県地球温暖化防止活動推進センター長）	

※（A）－2表 4. 職員数 確認用資料です。

3 役員報酬・職員給与の状況

昨年資料は「福利厚生・共済費」を含んでいた。

①人件費総額

	総額	人件費（円）		主な増減理由
		うち役員報酬・職員給与		
		役員報酬	職員給与	
H27	203,356,876	0	154,388,154	主にベースアップによる
H26	200,319,275	0	152,659,097	
差引増減	3,037,601	0	1,729,057	

※総額欄は、C表の人件費総額を転記してください。

※役員報酬欄は、A－2表の常勤役員報酬等の当団体負担額合計を転記してください。

※職員給与欄は、A－2表の正規職員の給与等の当団体負担額合計を転記してください。

②1人あたり報酬・給与

	1人あたり（円）				1人あたりの額の変動理由 ※定期昇給等によるものは、「ベースアップによる」と記載してください。
	役員報酬		職員給与		
	額	平均年齢	額	平均年齢	
H27	0		3,508,821	41.9	ベースアップによる
H26	0		3,469,525	41.4	
差引増減	0		39,296		

※役員報酬欄は、A－2表の当該団体が報酬等の全部を支給している役員のうち、常勤役員について1人あたりの額を転記してください。

※職員給与欄は、A－2表の当該団体が職員給与費の全部を支給している正規職員について1人あたりの額を転記してください。

③期末勤勉手当

期末勤勉月数	H27	H26
役員	－ 月	－ 月
職員	2.4 月	2.3 月

④役員報酬額決定の考え方 （選択肢から選んでください）

3. 独自基準
（4. その他の場合はその内容）

⑤職員給与額決定（給料表）の考え方 （選択肢から選んでください）

3. 独自給料表（民間ベース）
（4. その他の場合はその内容）

⑥退職手当の考え方（ア・イは選択肢から選んでください）

ア 規程の考え方

イ H25.3以降の減額改正の動き
（規程が県準拠の場合のみ回答）

ウ イで改正未定とした理由

3. 退職金共済会に加入

4 財政的関与の状況

単位：千円

	H27	H26	差引増減	変動要因
県の 補助金・負担金	38,228,000	37,830,000	398,000	実績精算による増
県の委託料	293,413,968	335,611,188	▲ 42,197,220	県立施設長寿命化事業に係る受託料の減
県の貸付金	0	0	0	

※E表又はF表から、県からの補助金等について転記し、変動がある場合はその要因を記載してください。

公益財団法人しまね自然と環境財団



Shimane Nature and Environment Foundation